

その常識、変えてみせる。

**SHIFT**



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月9日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東  
コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 浅井 健一郎 (TEL) 03-6809-1165  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	95,412	17.6	11,906	68.7	11,635	60.4	6,282	89.5
2024年8月期第3四半期	81,143	28.1	7,055	△14.3	7,255	△16.0	3,315	△16.7

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 6,703百万円(109.6%) 2024年8月期第3四半期 3,197百万円(△21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	23.86	23.84
2024年8月期第3四半期	12.56	12.55

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。
- (注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
- (注) 3. 2024年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年8月期第3四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	77,830	38,311	48.7
2024年8月期	62,717	34,522	53.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 37,936百万円 2024年8月期 33,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	17.5	15,000	42.4	14,500	34.8	7,900	54.1	30.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 当社は、2025年1月24日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行いました。そのため、2025年8月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、450円25銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 連結子会社: 株式会社K I N S H A  
持分法適用関連会社: 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ  
除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年8月期3Q	267,500,670株	2024年8月期	267,500,670株
2025年8月期3Q	4,215,457株	2024年8月期	3,407,040株
2025年8月期3Q	263,342,928株	2024年8月期3Q	263,865,029株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2025年8月期3Q 3,298,500株、2024年8月期 3,398,850株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2025年8月期3Q 3,373,345株、2024年8月期3Q 3,525,033株)

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2024年2月1日に行われた株式会社クラブネットとの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

#### ① 当第3四半期における業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下やわが国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）の需要は引き続き高まっており、中でも生成AI等の新技術の活用は注目が集まっています。その中で、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

また、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。企業価値向上に向けたDX戦略のもと、IT市場はますます活況となることが想定される中、当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長を目指しております。

これらを踏まえ、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	81,143	95,412	14,268	17.6%
営業利益	7,055	11,906	4,850	68.7%
EBITDA(※)	9,085	14,309	5,224	57.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,315	6,282	2,967	89.5%

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

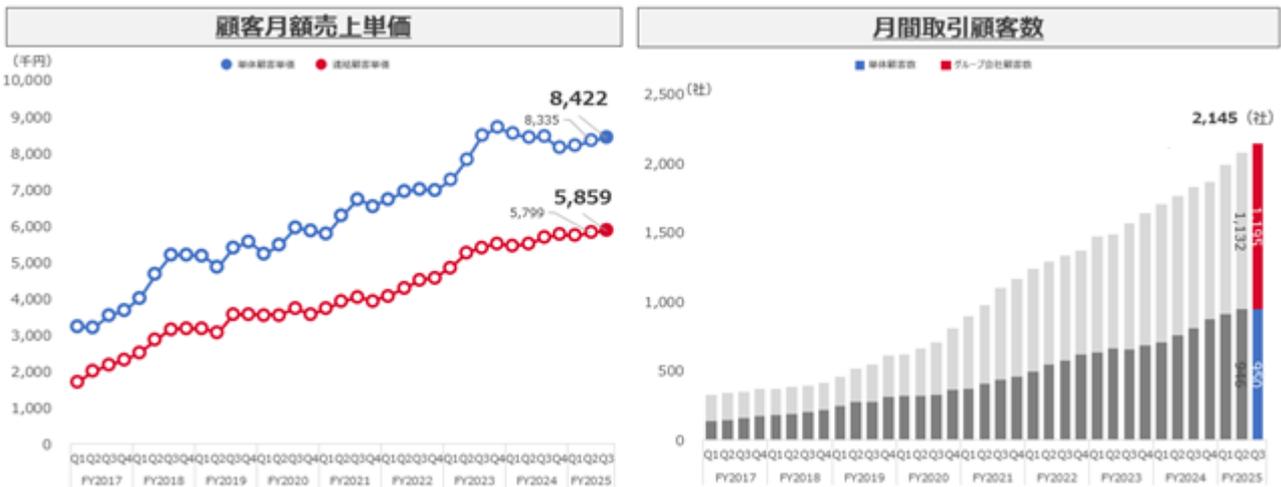
#### ② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第3四半期連結累計期間における通期業績予想値に対する進捗率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (通期) (百万円)	当第3四半期 実績値 (百万円)	進捗率	(参考) 前第3四半期にお ける通期業績予想値 に対する進捗率
売上高	130,000	95,412	73.4%	71.2% ~ 66.5%
営業利益	15,000	11,906	79.4%	60.8% ~ 48.3%
経常利益	14,500	11,635	80.2%	62.5% ~ 49.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,900	6,282	79.5%	45.4% ~ 33.2%

上記のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきまして、売上高は順調に推移しております。また、前連結会計年度から取り組んできた稼働率向上施策の成果もあり、各段階利益も順調に推移しております。

また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数などのKPIは上昇トレンドを継続しております。当第3四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価 (単体)

$$\text{顧客月額売上単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価 (連結)

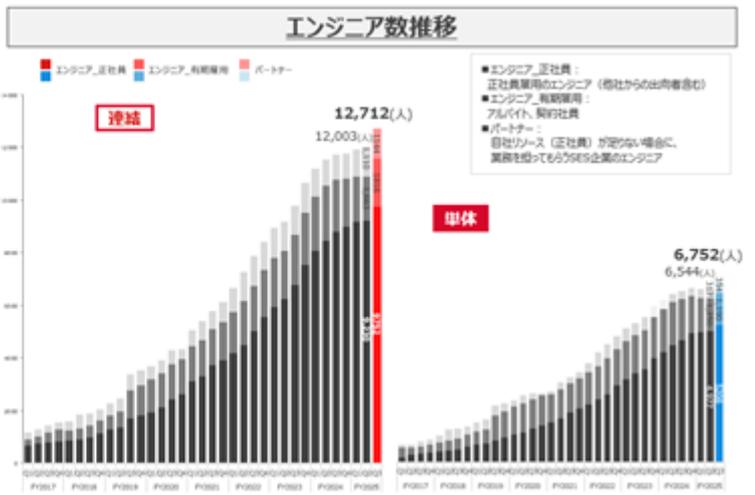
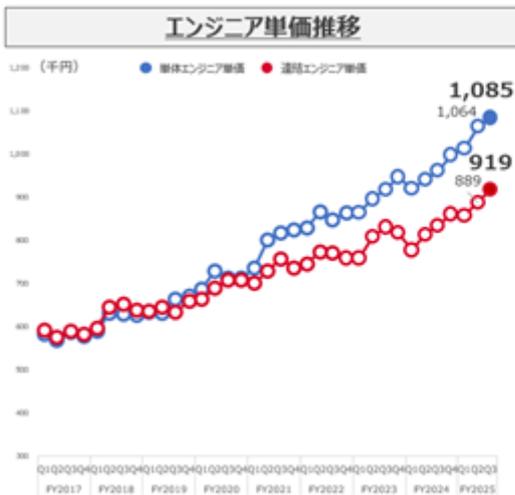
$$\text{顧客月額売上単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)} + \text{連結子会社顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数 (合計)	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数 (平均)} + \text{連結子会社顧客数 (平均)}$$

単体顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業 (ライセンス販売や教育サービス等) に係る売上高及びエンジニア数を含めておりません。

(ア) エンジニア単価 (単体)

$$\text{エンジニア単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジニア単価 (連結)

$$\text{エンジニア単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数} + \text{連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

## (ウ) エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

## ③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	52,430	61,873	9,443	18.0%
売上総利益	17,519	22,839	5,319	30.4%
販売費及び一般管理費	6,119	6,676	556	9.1%
うち取得関連費用	205	23	△181	△88.4%
うちのれん償却費	1	6	4	275.9%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	11,400	16,163	4,762	41.8%
EBITDA	11,551	16,319	4,767	41.3%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、既存顧客の拡大などにより、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は61,873百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は16,163百万円（前年同期比41.8%増）となりました。なお、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、23百万円（前年同期比88.4%減）となっております。

なお、当社で計上している一般管理費のうち6,887百万円（前年同期は5,382百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

## (イ) ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	25,703	29,804	4,101	16.0%
売上総利益	6,283	7,780	1,497	23.8%
販売費及び一般管理費	5,219	5,597	378	7.2%
うち取得関連費用	5	2	△3	△61.1%
うちのれん償却費	616	632	15	2.6%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	56	62	6	10.8%
営業利益	1,064	2,183	1,119	105.1%
EBITDA	1,813	2,986	1,172	64.6%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用やM&Aによる新規連結子会社の増加等によって、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は29,804百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は2,183百万円（前年同期比105.1%増）となりました。なお、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、2百万円（前年同期比61.1%減）となっております。

## (ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	5,974	7,642	1,668	27.9%
売上総利益	2,459	3,469	1,009	41.0%
販売費及び一般管理費	2,437	3,061	624	25.6%
うち取得関連費用	62	168	106	170.7%
うちのれん償却費	457	415	△42	△9.3%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	138	218	79	57.5%
営業利益	22	407	384	—%
EBITDA	884	1,387	503	57.0%

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェアテスト及びソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、前期に期中でM&Aにてグループジョインした会社の業績貢献の通期化や新OSへの対応に伴う物販案件の増加等により、その他近接サービスの売上高は7,642百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は407百万円（前年同期比18.1倍）となりました。なお、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、168百万円（前年同期比170.7%増）となっております。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,112百万円増加し、77,830百万円となりました。これは主に、株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式取得等により投資有価証券が7,581百万円、借入等により現金及び預金が6,600百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ11,322百万円増加し、39,518百万円となりました。これは主に、運転資金の確保及び株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式取得等を目的とした新規借入により短期借入金が10,731百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,789百万円増加し、38,311百万円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得により資本剰余金が1,488百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6,282百万円増加したこと等によるものであります。他方、譲渡制限株式ユニット制度の権利確定後の当社株式付与に充当するための自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が893百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月10日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年7月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,869	27,469
受取手形、売掛金及び契約資産	13,805	13,970
棚卸資産	977	1,291
その他	1,382	1,932
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	37,022	44,646
固定資産		
有形固定資産	6,818	7,856
無形固定資産		
のれん	9,262	8,094
その他	4,615	4,337
無形固定資産合計	13,877	12,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	8,726
その他	3,921	4,225
貸倒引当金	△68	△57
投資その他の資産合計	4,998	12,895
固定資産合計	25,695	33,183
資産合計	62,717	77,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,509	1,675
短期借入金	50	10,781
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,553
未払費用	6,367	6,113
未払法人税等	2,012	2,005
賞与引当金	339	991
株式報酬引当金	-	80
その他	6,517	7,773
流動負債合計	19,653	31,974
固定負債		
長期借入金	6,671	5,280
退職給付に係る負債	33	140
資産除去債務	627	700
その他	1,209	1,422
固定負債合計	8,542	7,544
負債合計	28,195	39,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	15,854	14,365
利益剰余金	23,029	29,312
自己株式	△4,940	△5,834
株主資本合計	33,964	37,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	60
為替換算調整勘定	24	10
その他の包括利益累計額合計	△279	71
株式引受権	328	349
新株予約権	25	25
非支配株主持分	482	-
純資産合計	34,522	38,311
負債純資産合計	62,717	77,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)
売上高	81,143	95,412
売上原価	55,433	62,370
売上総利益	25,709	33,041
販売費及び一般管理費	18,653	21,135
営業利益	7,055	11,906
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	66	0
助成金収入	90	120
その他	96	56
営業外収益合計	254	186
営業外費用		
支払利息	37	76
為替差損	4	—
支払手数料	2	4
出資金運用損	—	369
事務所移転費用	5	—
その他	5	6
営業外費用合計	54	457
経常利益	7,255	11,635
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54
負ののれん発生益	—	1
補助金収入	—	55
特別利益合計	—	112
特別損失		
減損損失	—	977
固定資産圧縮損	—	55
投資有価証券評価損	1,437	590
特別損失合計	1,437	1,624
税金等調整前四半期純利益	5,817	10,124
法人税等	2,415	3,771
四半期純利益	3,402	6,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,315	6,282

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	3,402	6,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	364
為替換算調整勘定	△0	△13
その他の包括利益合計	△204	351
四半期包括利益	3,197	6,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,111	6,634
非支配株主に係る四半期包括利益	86	69

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,338	23,629	5,175	81,143	—	81,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	91	2,073	799	2,964	△2,964	—
計	52,430	25,703	5,974	84,108	△2,964	81,143
セグメント利益	11,400	1,064	22	12,487	△5,432	7,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,432百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、株式会社クラブネットスの全株式を取得し連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他近接サービス」セグメントの資産の金額が7,578百万円増加しております。なお、セグメントの資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	61,152	27,697	6,561	95,412	—	95,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	721	2,106	1,080	3,908	△3,908	—
計	61,873	29,804	7,642	99,320	△3,908	95,412
セグメント利益	16,163	2,183	407	18,754	△6,847	11,906

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,847百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の「ソフトウェアテスト関連サービス」セグメントの資産の金額が8,246百万円増加しております。主な理由は、売上増加に伴う現金及び預金の増加6,015百万円であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	977	—	977

(注) その他近接サービスの一部の連結子会社に係る有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	953 百万円	1,348 百万円
のれんの償却額	1,076 "	1,054 "

## (重要な後発事象)

## (借入金の借換え)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、2025年4月14日に行った株式会社みずほ銀行からの短期借入50億円について、長期の借換えを実施することを決議し、以下のうち株式会社三井住友銀行を除く借換えは完了しております。なお、当該借換えは長期での資金調達を行うことで、財務基盤の安定性の確保を目的としております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社りそな銀行	株式会社千葉銀行
借入額	20億円	10億円	10億円	10億円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入日	2025年6月30日	2025年7月(予定)	2025年6月27日	2025年6月27日
契約期間	5年	5年	5年	5年
担保の有無	無	無	無	無
保証の有無	無	無	無	無

## (特別当座貸越契約の締結)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、機動的な資金調達を確保する観点から、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社千葉銀行と特別当座貸越契約を締結することを決議しております。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社千葉銀行
借入枠	40億円	5億円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
契約締結日	2025年7月11日(予定)	2025年7月11日(予定)
契約期間	1年 (以降1年ごと自動更新予定)	1年 (以降1年ごと自動更新予定)
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

## (特別当座貸越契約の借入枠増額)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、機動的な資金調達を確保する観点から、株式会社みずほ銀行との特別当座貸越契約に基づく3億円の借入枠を40億円に増額することを決議しております。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入枠	40億円
借入金利	基準金利+スプレッド
契約締結日	2025年7月11日(予定)
契約期間	1年 (以降1年ごと自動更新予定)
担保の有無	無
保証の有無	無